令和４年度　第２回神戸市外国人市民会議 議事要旨

市長室国際部国際課

日時	令和５年２月27日（月） 13：00 ～ 15：05	場所	対面・Zoomによる会議
出席者	兵庫県立大学環境人間学部教授　乾美紀 在日本大韓民国民団兵庫県地方本部事務局長　金相英 兵庫朝鮮学園理事長　金錫孝 神戸華僑総会事務局長　石鋒 一般財団法人神戸万国医療財団理事長　F.E.レオンハート ズオン・ゴック・ディエップ マサヤンタハナン副代表　川口フローラ 在日本印度商業会議所　ニシャット・トラバリー 関西ブラジル人コミュニティCBK理事長　松原マリナ ひょうごラテンコミュニティ代表　大城ロクサナ 神戸大学国際文化学研究推進インスティテュート学術研究院　黄柏瀧 〔敬称略〕		
	市長室国際部国際課（事務局）、神戸国際コミュニティセンター（ＫＩＣＣ）		
議事	（１）前回のフォローアップ ①KICC相談コーナーの周知 ②オンラインによる外国人児童支援 （２）地域における多文化共生の推進 （３）「やさしい日本語のつくりかた」の作成・意見募集 （４）今後の外国人市民会議のあり方		

１．開会

２．議事

（１）前回のフォローアップ

①KICC相談コーナーの周知

（KICCより資料に沿って説明。）

委員）　いつ付けたのか。設置してわかりやすくなった声はあるか。
KICC）　２月に設置した。まだ声をいただいていないが、１階にスタッフがいない状態は解消できた。
委員）　祈祷室は大変良い。もっと大々的に広報してはどうか。留学生の利用も増えると良い。
委員）　繁体字も追加すると良い。
委員）　ヒンディー語訳の表現が難しい。一般のインド人には通じないので、もう少しやさしい表現にしてもらいたい。
KICC）　修正案を提案いただければ、確認のうえ、修正させていただく。
委員）　後程修正案を提出する。
委員）　タガログ語が他の言語とつながっているので、見つけにくい。
委員）　別の言語は一行空けるようお願いしたい。スペイン語、ポルトガル語もわかりやすくしてもらいたい。
委員）　スペイン語も一部わかりにくい表現があるので修正をお願いしたい。

②オンラインによる外国人児童支援

（事務局より説明。）

委員）　まだ検討事項が残っているということで了承した。

（２）地域における多文化共生の推進

（事務局より資料に沿って説明。）

委員）　生活実態把握はどこまで踏み込んで、どのように活用するのか。

事務局）これまで国際課だけでは地域にまで入っていくことが難しかったため、新たにできる地域共生担当で今後実態の把握に努めていきたいと考えている。ただこの体制だけでは把握はなかなか難しいと考えている。そのため、来年度から区役所のまちづくり課が地域協働課と名称を変更することもあり、区役所・地域コミュニティの協力もいただき、ヒアリング等実施しながらできる限り課題把握に努めていきたい。

委員）　生活実態をどこまで把握しようとしているかがまだ分からない。地域でどういう問題が発生しているのかということと、個々の生活困窮の次元まで踏み込んで把握しようとしているのか。目的と把握していきたい内容が漠然としているのではないか。

事務局）目的は課題を把握し、解決するため。現在漠然と認識している課題としてゴミ出しや騒音があるが、その背景には外国人側の問題として日本の文化や習慣を十分に理解できていないこと、そして地域側がそのことを理解していないことがあると考えている。あるいは、生活者それぞれの課題としては、困窮もあるかと思う。ただ個々の困窮具合等を把握していくことは難しいと思っているし、それに沿った施策を実施していくことも難しいとは考えるが、できるだけ多くヒアリング等を通じて、特に外国人住民の方々が共通している困難・課題があれば、それを解消できるように施策を検討していきたいと考えている。

委員）　防災の面で、自治会や警察が細かく把握し、対応しようとしている。どこにどういう人が住んでいて、どこに避難すればよいかの周知方法など、防災の観点も課題として検討・把握してほしい。

事務局）地域からも外国人住民の方に防災訓練に参加してほしいという声があり、外国人住民の方からも不安を抱えているという声をいただいている。今回は例として挙げてはいなかったが、地域共生担当が新設されることに伴い、率先して取り組むべき課題の一つとして、防災についても重点を置いて考えていきたい。

委員）　地域共生の対象は外国人がメインになっているのか。地域やコミュニティの中での外国人と日本人の交流は施策の一つだと考えるが、外国人を頑張って日本社会に入り込ませようとするのは違和感を覚える。日本人側にとっても外国の文化を勉強するチャンスになるのではないか。

事務局）地域共生担当に外国人留学生を配置し、外国人住民がどのような課題に直面しているのか、きめ細かくヒアリングしていきたい。国際課は外国人住民の方に住みやすいまちづくりをすすめていくことが重要なミッションであるため、地域と外国人住民の両面から検討を進めていきたいと考えている。

地域協働局は別の組織と捉えていらっしゃるかもしれないが、地域共生担当は国際課と連携を密にしていく予定で、多文化共生の取組をより充実させていきたいと考えている。

委員）　多文化共生をどう捉えているのか。トラブル回避の点にのみ目が行っているような気がする。本当の意味でお互いが交流と理解を深めるのが大事である。トラブル回避だけだと寂しい。本当の意味で多文化共生ができるような部局になってほしいというのが要望。国際課と別の部署なのか。組織体制がよく掴めないので再度説明してほしい。

事務局）組織としては地域協働局という新しい局ができるため、別の局にはなるが、国際課としては体制強化として考えている。

委員）　いつから新設されるのか。外国人留学生を任用職員として配置するとあるが、あと１か月で国籍が偏らないようにするだとか、どのように選ぶのか。留学生は勉強で大変な時期を過ごす。卒業したら母国に帰ってしまう人が多いため、地域共生担当とあまり結びつかないのではないか。どうして留学生なのか。募集はどのようにするのか。

委員）　一時滞在者である留学生がどれだけ生活実態を把握できるのか。留学生会館に生活している方もいる。留学生たちを基本として、それ以外にサポート要員を設ける予定なのか、それとも４月からはとりあえず現時点の案で始めるのか。

事務局）地域協働局は４月１日から新設する予定。

現在国際課の中で多文化交流員という制度があり、留学生に登録していただき、報酬も支払いながら地域との交流イベントや多文化共生に関するイベントにご支援いただいている。それも

引き続き行いながら、トライアルという形で、現在増えているアジア系のベトナム・ネパール・ミャンマー・インドネシアなどの国籍の留学生を任用したいと考えている。神戸での滞在はそこまで長くないかもしれないが、その中でどのようなことに困っているのか、行政に対してどのようなサポートを望んでいるのかなどのニーズを彼らとヒアリングをしながら調査していきたい。また、神戸市で「大学発アーバンイノベーション神戸」という、大学と連携して課題解決につなげていく制度がある。神戸大学から在住外国人の生活実態調査を神戸市と連携して実施したいという申し出をいただいており、神戸大学と連携して調査を進めていけないかと考えている。

留学生は卒業したら帰国してしまうため、任期としては１年から、勤務体制も週１日程度ということで考えている。トライアルで１年間行い、そこで出てきた課題を次年度以降に改善していこうと思っている。募集についてはすでに公募をしており、現在採用手続きを始めている。

委員）　地域と外国人がお互いに理解できたら良いと思っており、地域の定住者に参加してもらった方が良い。防災訓練などもある。日本人と仲良くできる熱心な方が地域と協力した方が、より実態を把握できると思う。

事務局）定住者の方はコミュニティがしっかりあり、今後地域共生担当が連携をはかることである程度つながることができるのではないかと思っている。一方で留学生は確固たるコミュニティがあるのかどうか、神戸市側からは見えていない。地域に埋もれてしまっているような若い世代の方々にどのようにすればアプローチできるのか、把握ということも含めて留学生の方に入っていただきたいと考えている。

委員）　フィリピンコミュニティでも留学生がメンバーになっているが、日本の文化が分からないため、フィリピンのコミュニティに入って、日本語教室だけではなく、日本に馴染むため、交流会やイベントを行っている。その方たちは自分たちの勉強が精一杯であり、長く在留している人のことを把握できるのか。勉強が忙しい中、週１回の勤務は可能なのか。

委員）　少し話は異なるが、外国人は食べ物について困っている。宗教や思想によって食べることができない食材があるが、食品のラベルはすべて日本語で書かれているので、間違って買ってしまう。神戸に長く住んでいる外国人と新しく来た外国人との間で、定期的な井戸端会議のようなものを開いて、食べることのできない食べ物の漢字を教えることができればいい。KICC も楽になる。

委員）　留学生と外国人コミュニティが意見交換や情報共有する機会ができると良い。

委員）　留学生と外国人コミュニティの連携が進めば、生活面の問題も解決すると思う。

委員）　１年の任期でできることは限られている。また、留学生だと国籍が限定されるのではないか。留学生と定住外国人の抱えている問題や日本に対する考え方は全く異なるため、留学生のみで考えるのはリスクが高い。定住外国人とペアで業務を行えば良いのではないか。

委員）　留学生が外国人コミュニティの問題を理解することができれば、卒業後も日本に帰ってくるかもしれない。

事務局）来年度はお示しした体制で動いてみながら、引き続き体制のあり方については、いただいたご意見も踏まえて検討していきたい。

委員）　指揮系統はどこになるのか。地域共生担当と外国人市民会議の委員がディスカッションできる場を設けてもらいたい。色々と有益な会話ができると考える。

事務局）国際部も指揮系統にはなるが、直轄は地域協働局になる。ディスカッションについてはぜひお願いしたい。例年で行けば１回目の外国人市民会議の開催は夏頃に開催しているが、もう少し早めに開催できるよう検討したい。

委員）　留学生については、できるだけ日本に定住する意志のある方、すでにある程度長く日本に住まわれている方を採用いただきたい。また、留学生と定住外国人がペアを組む方法が達成できれば良いだろう。

委員）　神戸大学を始めとして、市内大学には多様な国籍の定住している学生もいるため、彼らを巻き込んでやっていければいい。

（３）「やさしい日本語のつくりかた」の作成・意見募集
（事務局より資料に沿って説明。）

委員）　問題の立て方自体がやさしくなく、不必要に広げ過ぎて複雑化している。どこにどの文章を出すときのためのものなのか。
事務局）ターゲットは日本語を勉強中である日本語ネイティブではない方。
委員）　小学校低学年でもわかるように、イラストを多用すれば良いのではないか。正直このマニュアル自体、訳が分からない。もっとシンプルにしたほうが良いと考える。アンケートを取る先も、小学校と連携すると良いだろう。
事務局）アンケートの形になるのかは分からないが、小学校と連携することも検討していきたい。
委員）　やさしい日本語を作っていただけるのは助かる方が多いと思うが、日本語を話せても読めない人がたくさんいる。提出が必要な書類を読む前に捨ててしまう人も多い。外国人を考えているであれば、イラストを作るなどして、小さい子どもが分かりやすいものが必要である。
事務局）イラストを使用するなど、読んでいて楽しくなるようなものにしていきたい。
委員）　ベトナム人は曖昧な表現は難しくて理解しにくい。例えば「６年生以外は登校できません。」という表現は「６年生だけが登校できます」と言い換えてほしい。イラストを見たらすぐわかるようにしてもらえるとありがたい。
委員）　コミュニティとニーズが異なるように感じる。どこかのコミュニティを代表しているわけではないが、古くからいる外国人のニーズと異なる。KICC の対応言語の表示はどのように選んでいるのか。神戸市の人口から選んでいるのだろうが、そのような国の方がたくさんいるのか。インドの方はほとんど英語ができる。
日本語が分からずテレビや新聞から情報が取れない外国人もいる中、マイナンバーやコロナのワクチンについて、外国人を対象とした情報が足りていないと感じる。例えば、在留資格によって毎年更新しないといけないのは面倒である。在留資格が切れたらマイナンバーも再度申請しないといけないということや、ワクチンの５回目の接種案内が来ないケースがある、今年からはお金がかかるなど、65 歳以上は無料とわかるのだが、コロナやマイナンバーは、テレビや新聞もわからない外国人が皆関係することである。外国人全員が抱えている問題を取り上げたらどうか。どこまで外国人市民会議でトピックに取り上げないといけないかわからないが、食品ラベルの問題はメーカーと調整しないといけない。
委員）　英語のわからないインド人もいる。
事務局）KICC の案内看板の言語はある程度人口に基づいて選定しているが、国の補助も受けている関係上、日本全体の外国人数も加味しており、一部神戸市の実態とかみ合わない部分もあるかもしれない。市内の外国人数は毎月確認しているため、今後も継続的に対応が必要な言語は検討していきたい。
必要な情報について、コロナは多言語対応での情報発信に努めているが、マイナンバーについては足りないところがあるかもしれない。重要なトピックについては、外国人・日本人問わず広報紙 KOBE で周知している。その中から外国人にとって重要と思われる事項については多言語で発信するような取り組みも始めているので、今後も引き続き実施していきたい。ただ、どの取組も、受け手である外国人住民への周知が行き届いていない面があるので、今後地域共生担当と連携しながら取り組んでいきたい。
委員）神戸市独自のマニュアルを作らないでいいのではないか。先駆的な自治体や行政と連携するなり、神戸の日本語教育の専門家と作成していけばよいのではないか。
事務局）やさしい日本語のマニュアルを作成している自治体は多数あり、出入国在留管理庁も「やさしい日本語ガイドライン」を作成している。他都市との連携は重要と思っており、浜松市や名古屋市などの在住外国人が多い自治体と実務者レベルで勉強会を実施している。やさしい日本語の周知浸透についてまずは政令市レベルで行い、そして国全体に広げていくような取り組みができるように連携を図っているところである。国もマニュアルはあるが、正解がないと言われるやさしい日本語について、目標基準が不明瞭な部分がある。ただ、現場としては基準がないと取り組みづらいと考えており、神戸市としての具体的な目標基準を示そうとしている。しかし、それが逆に枷になってしまうと意味はないので、その辺りはご意見を踏まえて他都市の例も見ながら見直していきたい。

委員）　日本に来られる外国人はある程度日本語の勉強をしてから来る。根本的には行政の言葉自体がややこしい。対外国人だけではなく、行政の言葉をもう少しやさしくして、その中で外国人の取り組みを捉えた方が分かりやすい。

委員）　イラストの活用について、環境局のワケトンのような、キャラクターや漫画で伝えることを検討してもらいたい。

事務局）イラストをどのように使用したら分かりやすくなるのか、イラストレーターを交えながら実施していくのかなど、今後検討していきたい。

（４）今後の外国人市民会議のあり方

（事務局より資料に沿って説明。）

委員）　定期的に大綱を定め、外国人市民会議を年４、５回開催していたが、新しい会議の中でどう位置付けられるのか。外国人支援施策がどこまで進捗しているか、定期点検の意味合いで、外国人会議を活用されていると思う。

事務局）国際化推進大綱については、内容も古くなってきているところもあるため、廃止し、もっと議論を具体的な施策に結び付けて、迅速に反映して回転を早くしていくことができないかと考えている。大きな考え方や理念・方向性を分かりやすく、すぐ理解できるような基本的な方針については、会議の場でご提案をいただければ、作成を検討したい。会議の回数や仕組みについても会議の場で決めていただいて、それに基づき柔軟に対応していきたい。

また、施策の定期点検ができていなかったところもあるので、今回提案しているように、会議の中でフォローして進捗を確認していくことができればと考えている。

委員）　もっと若い人に入ってもらえると、もっと新鮮な意見も聞けるのではないか。「多文化共生トーク」という名称は少し軽い。

委員）　継続は２期までとあるが、過去に遡及するか。

地域共生担当などの現場とディスカッションすればもっと有意義な話ができるだろう。もっと現場にいる人たちとのキャッチボールの場にしてもらいたい。会議で発案していくことと同時に、どこが進んでいるのかチェックしたい。

メンバーをもっと増やすこともいいのでは。先ほどの話のとおり神戸大学の人も参加すればよい。積極的に同席してもらい、より多様で複合的な議論ができればよい。名称に関して「トーク」は軽すぎる。「多文化共生会議」でよいのではないか。

委員）　中村副座長にも引き続き参加いただけるとよい。４月から雇用される会計年度任用職員５人の方をよく知っている方に入ってもらってもよいし、その会計年度任用職員にも来てもらえるとよい。

事務局）委員の任期は遡及しない。

委員）　なぜ委員数は10名なのか。テーマ設定はその都度決めるとよいと思っている。

事務局）委員数にこだわりはないが、あまり多くなると、メンバーに入っていただいた方の発言を聞く時間が十分に確保できなくなる可能性もあるため、どのくらいの人数が適正なのか検討させていただきたい。

委員）　オンラインもあるので、任期に拘らず、若い人に入ってもらい、色々な意見を聞けるとよい。

委員）　名称の「多文化共生トーク」は軽すぎる。名称に「神戸市」がついていないがそれはよいのか。

事務局）現在は仮称であるため、何かご提案をいただければありがたい。

以上